

計画（案）概要書

1 賃貸住宅の位置

地名地番	
敷地の面積	
敷地に関する権原	1 所有権 2 賃借権・借地権・使用貸借による権利 期間は 年 月 日から 年 月 日まで
賃貸住宅に関する権原	1 所有権 2 賃借権・使用貸借による権利 期間は 年 月 日から 年 月 日まで

2 賃貸住宅の戸数

住宅戸数	認定申請対象戸数 戸（全体戸数 戸）
------	--------------------

3 賃貸住宅の規模並びに構造及び設備

(1) 住戸ごとの規模

住棟番号	住戸番号	床面積	居住室数
		m ²	

(2) 住棟ごとの構造等

住棟番号	整備種別	築年数	戸数	住宅の構造
	1.建設 2.改良 3.転用			1. 耐火構造 2. 準耐火構造
	1.建設 2.改良 3.転用			1. 耐火構造 2. 準耐火構造
	1.建設 2.改良 3.転用			1. 耐火構造 2. 準耐火構造
計	—	—		—

(3) 各住戸に備える設備

台所	(有・無)
水洗便所	(有・無)
収納設備	(有・無)
洗面設備	(有・無)
浴室	(有・無)
その他	()

(4) 各住棟に設ける共同施設

高齢者の生活支援施設 (有)	()
その他	()

注 高齢者の生活支援施設とはコミュニティ施設、交流施設などを記載

(5) 加齢対応構造等の内容

整備基準への適合	賃貸住宅の建設等については、高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号。以下、「法」という。）第7条第1項第3号に従って行う。
特記事項	段差のない床 玄関、便所、浴室及び住宅内の階段の手すり 介助用の車いすで移動できる幅の廊下及び居室の出入口 ○ ○ ○

注 特記事項には、特に配慮しているバリアフリー化項目等について記載

4 賃貸住宅の整備に関する資金計画

	内訳	(円)
整備所要資金 予定額	建設費 用地取得造成費 ○ ○ ○	
	計	
調達計画	自己資金 借入金 うち○○公庫 ○○銀行	
	計	
	返済計画	

5 賃貸住宅の管理の期間

管理の期間	年 月から 年 月まで (年 ヶ月間)
-------	----------------------

6 賃貸住宅の入居者の資格に関する事項

<p>賃貸住宅の入居者の資格は、次に掲げる条件に該当するものである。</p> <p>一 入居者が法第7条第1項第4号に該当する者であること</p> <p>二 入居者が、申し込み時において区内に居住していること。又は区内に二親等以内の親族が居住する東京都在住者</p>

注 賃貸住宅の入居者の資格に関する事項における入居者は、上記二においては当該住宅が立地する区市町村の要綱等に定めることにより、強化することができる。

7 家賃

家賃の額については、市場家賃調査で得られた当該住宅の適正家賃を超えない、当初の家賃の予定額については、次のとおりとする。

なお、家賃の減額を行う場合において入居者は支払う家賃の額は、「減額後家賃」の欄に記載するとおりである。

住棟番号	住戸番号	適正家賃	家賃の予定額	減額後家賃
		円	円	円～
		円	円	円～
		円	円	円～
		円	円	円～
		円	円	円～

注 減額後家賃には、家賃の減額を最大限行われた場合の金額を記入すること

8 賃貸住宅の管理の方法

管理期間における管理の方式	<p>1. 賃貸住宅の管理の委託</p> <p>2. 転貸者への賃貸住宅の賃貸</p> <p>3. 自ら管理</p>
1又は2の場合の委託又は賃貸する相手(以下「管理業務者」という。)の氏名又は名称	
管理業務者又は3の場合の申請者の概要	別添2による。
賃貸住宅の修繕	外壁補修、屋上防水、鉄部塗装、給排水管改修等について、計画的に実施する。
備付図書	<p>賃貸住宅の賃貸借契約書</p> <p>家賃及び敷金の収納状況を明らかにする書類</p> <p>その他 ()</p>

9 緊急時対応サービスに関する事項

緊急通報装置	ex) 便所、浴室及び寝室からの緊急時の通報が可能な装置を設置する
緊急時対応サービスの提供方法	ex) () に委託等し、緊急時の確認及び通報連絡網を整える。

10 状況把握サービスに関する事項

状況把握サービスの提供方法	
---------------	--

11 生活相談サービスに関する事項

生活相談サービスの提供方法	
---------------	--

12 賃貸住宅の整備の実施時期

整備の着手の予定年月日	年 月 日
整備の完了の予定年月日	年 月 日

13 改良工事を実施しようとする建築物に係る事項（改良を伴う場合のみ）

改良前の用途		
建築年月		年 月 （竣工後 年 月）
改良工事の概要	共用部分	
	住戸の結合、増築等	
	住戸内改修	
	その他	

14 法第5条に基づくサービス付き高齢者向け住宅登録時期

登録予定年月日	年 月 日
---------	-------

15 事業期間内の承継等に対する考え方

管理業務者又は申請者の概要

氏名又は名称		
住所	主たる事務所	
	当該賃貸住宅の管理を行う事業所	
宅地建物取引業法に基づく免許		(有・無)
免許を有する場合	免許種別	
	免許番号	
	免許取得年月日	
自己資本の額		(円)
賃貸住宅の管理戸数	年	
	年	
	年	
	現在	年 月 日現在 戸
賃貸住宅の管理を行う人員の数		年 月 日現在 人